

「地域経済循環分析」に係るデータベース の提供について

平成27年10月

環境省

地域経済循環分析について～経済の健康診断～

問題意識 地域の強みと課題は？ 資金はどのような動きをしているか？
施策を行っても、その地域外に資金が流れていては、地域活性化には繋がらない。

概要 地域経済のすべての側面「生産面」「分配面」「支出面」についての資金の流れを中心に把握をする。地域の「GDPの詳細構造」に加え、地域資源の特徴についても一定程度把握できる。

※環境省は、社会経済活動全体を把握する必要がある温室効果ガス排出量の推計で蓄積したノウハウを活用して、本手法を開発した。

分析からわかること(例)

- **生産面**: 競争力のある産業の規模、地域外での資金獲得等、地域の産業構造全体を把握。
- **分配面**: 産業別の雇用者所得等、地域の所得構造の全体を把握。
- **支出面**: 地域の消費、投資、域際収支を把握。
 - ・エネルギー代金の地域外への支払額(全国平均で、地域内総生産額の約1割相当)
 - 温暖化対策を行うことによる地域経済へのインパクトの規模がわかる
 - ・地域住民がどこで買い物をしているか
 - 低炭素な都市構造(コンパクトシティ)であるほど中心市街地活性化
 - ・地域住民の貯蓄がどれだけ地域に再投資されているか →地域金融が機能しているか

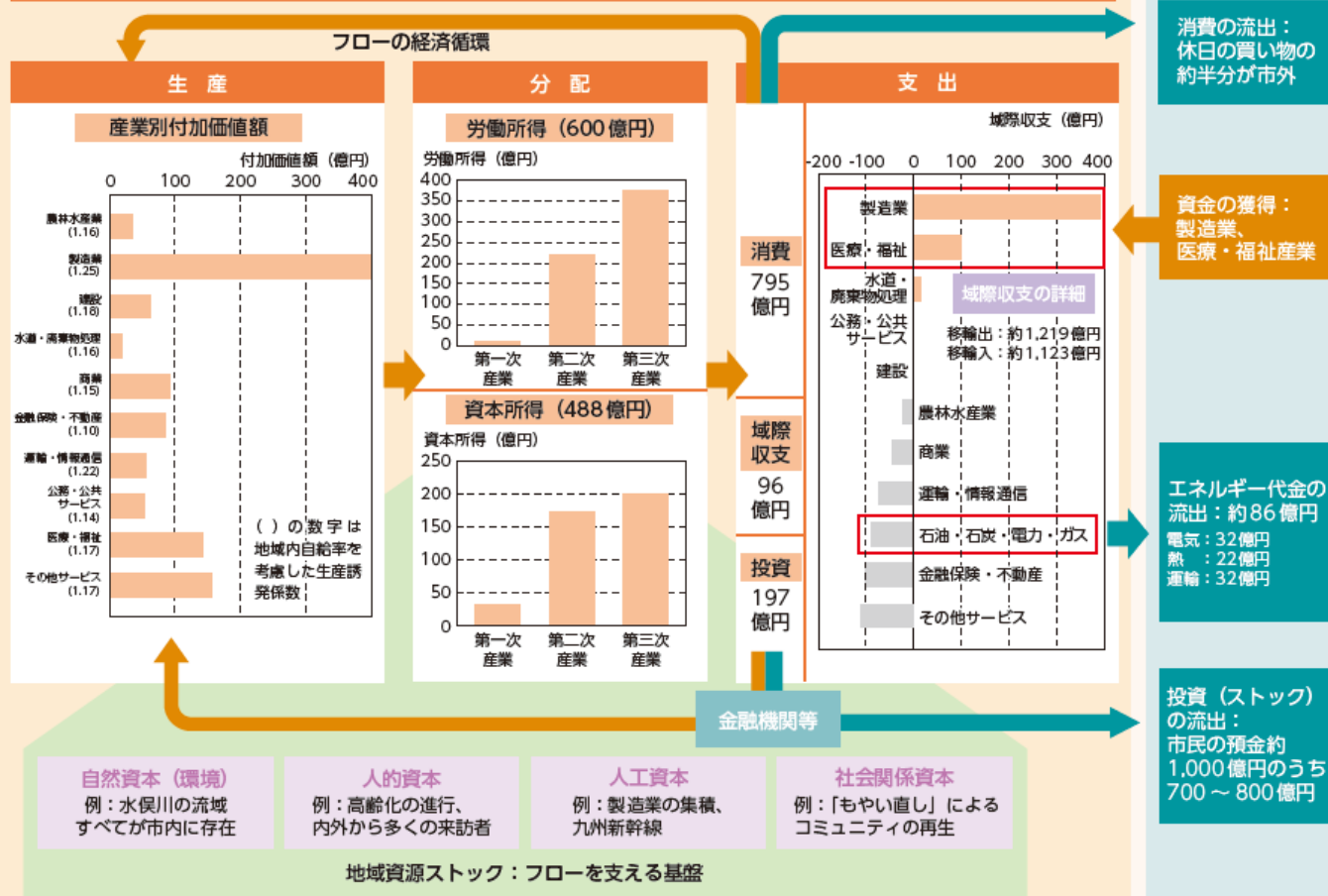
どのような環境政策を行えば地域活性化に結びつくかが分かる。

(環境政策以外にも適用可能)

地域経済循環分析の例について(水俣市)

- 水俣市では、地域経済循環分析によって、強みと課題を把握。
 - 【強み】 製造業(中小企業を含む。)と医療福祉産業
 - 【課題】 消費の流出、低い預貸率、エネルギー代金の支払いによる域外への資金流出 (約86億円。 地域内総生産の約8%相当。)

水俣市総生産 (=総所得=総支出) 1,088 億円【2010年】



地域外
消費の流出:
休日の買い物
約半分が市外

資金の獲得:
製造業、
医療・福祉産業

エネルギー代金の
流出: 約86 億円
電気: 32 億円
熱: 22 億円
運輸: 32 億円

投資 (ストック)
の流出:
市民の預金約
1,000 億円のうち
700 ~ 800 億円

- 「地域経済循環分析」に係るデータベースについて、来月中を目途に、まち・ひと・しごと創生本部及び各自治体に提供する予定です。
- (人々がどこの人かは関係なく) その地域内でのどのような経済活動が行われているかがわかる「各地域の産業連関表」と、その地域に「住んでいる人々」がどのような経済活動を行っているかがわかる「地域市民経済計算」の二種類のデータベースを提供します。

地域内総生産に対するエネルギー代金の収支の比率

全国の自治体のうち9割が、エネルギー代金（電気、ガス、ガソリン等）の収支が赤字。7割が地域内総生産の5%相当額以上、151自治体で10%以上の地域外への資金流出を招く。

| 凡例 | 地域内総生産に対するエネルギー代金の収支の比率 | 一人当たり平均所得（参考） |
|----|-------------------------|---------------|
| | 赤字額が10%以上 | 378万円 |
| | 赤字額が5～10% | 379万円 |
| | 赤字額が0～5% | 400万円 |
| | 黒字 | 416万円 |

エネルギー収支の赤字が自治体の「基礎体力」を奪っている傾向

東京島嶼部

2010年の地域経済循環分析(環境省)をベースに2013年の収支を推計

化石燃料の輸入に伴い約27兆円が海外に流出し、経常収支を圧迫。

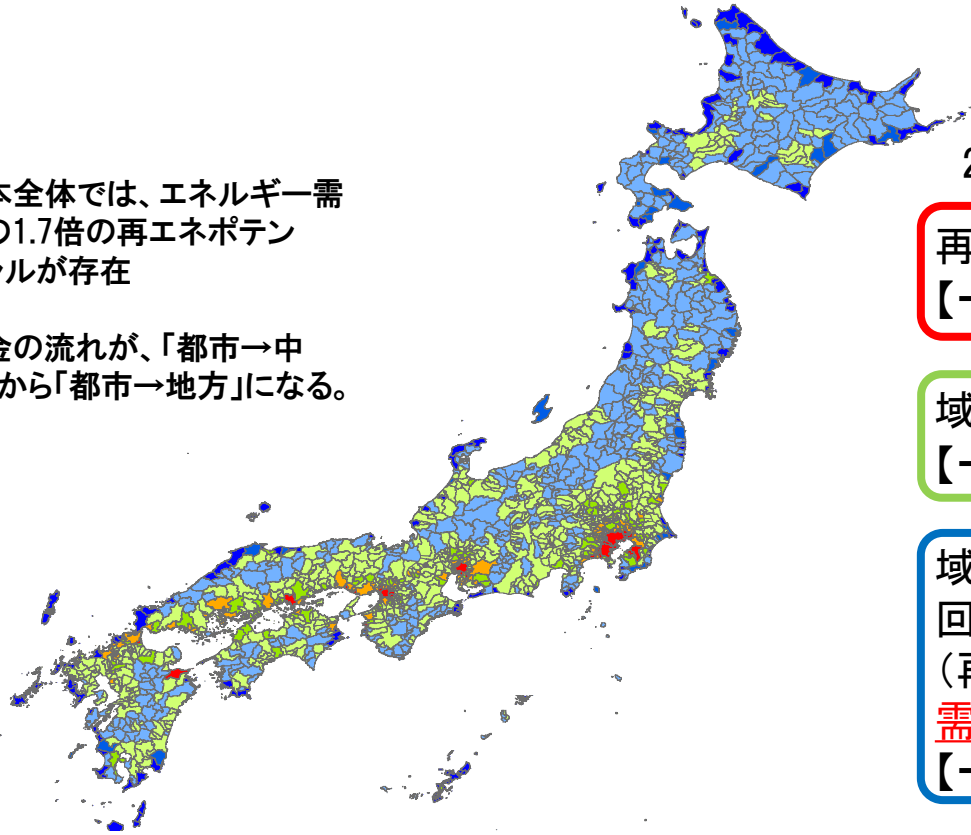
(参考)再生可能エネルギーのポテンシャル(再生可能エネルギーの地域間連携)

● 2050年80%削減に向けて、再生可能エネルギーのポテンシャルが豊富な地方と都市との連携が不可欠になると考えられる。

「他方で、全国の全ての地域がその地域から生み出される再生可能エネルギーのみを活用したとしても、温室効果ガスの大幅な削減は困難と考えられます。それは、エネルギー需要が大きい「3大都市圏」それ以外の「地方」、また同じ都道府県内であっても「人口の集中する都市」と「少ない地方」といったように、エネルギーの需要の程度は様々で、エネルギーの需要の多い地域は、地域内の再生可能エネルギーでその需要を賅うことが難しいためです。そこで、こうした地域間が連携し、エネルギー需要の少ない地域(エネルギーの需要密度が低い地域)からエネルギー需要の多い地域(エネルギーの需要密度が高い地域)へ再生可能エネルギーを供給することで、国全体で温室効果ガスの大幅削減につながると考えられます。」(平成27年版環境白書)

日本全体では、エネルギー需要の1.7倍の再エネポテンシャルが存在

資金の流れが、「都市→中東」から「都市→地方」になる。

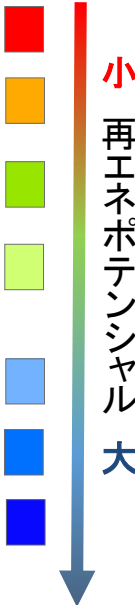


2050年80%削減を達成するためには

再エネを他地域から購入する地域
【一人あたりGDP 681万円】

域内の再エネでほぼ自給できる地域
【一人あたりGDP 334万円】

域内の再エネがエネルギー需要を上回り、地域外に販売し得る地域
(再エネポテンシャルは、**エネルギー需要の約20倍**)
【一人あたりGDP 315万円】



「平成27年版環境白書」より抜粋

※再エネポテンシャルからエネルギー消費量を差し引いたもの。実際に導入するには、技術や採算性などの課題があり、導入可能量とは異なる。

※今後の省エネの効果は考慮していない。